慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	浜田文雅君学位授与報告
Sub Title	
Author	浜田, 文雅
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1969
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.62, No.5 (1969. 5) ,p.521(99)- 523(101)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19690501-0099

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

以上，失礼をもかえりみず，まことに蕪雑な批判を試みた点，著者の御寛怒をお願い致す次第であるが，終りにひとつ，著者の相変らざる青年のような情熱に心打たれるものがある。筆者の学生時代（1943～49），とくに第二次大戦後，わたくしは著者の書物をよみ，感銘をうけ，且つ講演会においてその風貌に接し影響をうけた。共立講堂における三木清追悼講演会において，あるいは三田山上での講演において，福沢諭吉を論じ，野呂栄太郎を語る著者に，大学の授業では得られぬものをうけとめたように思う。あれから20年，久し振りに読む著者羽仁五郎氏の書物には，まったくあのときの，あの当時の歯切れのよい肉声，ときには皮肉な面もちで，ときには怒りにもえたきびしい眼ざしで，若い学生を叱咤したそのままの声が，本書を通じて伝わってくるのを感ずる。著者も記憶されているであろうか。切に御健康を祈念したい（勁草書房，1968年7月刊，B6，627頁，950円）。

飯田　鼎

学位授与報告

浜田文雅君学位授与報告

報告番号　乙第317号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和43年3月18日
学位論文題名　「設備投資行動の研究」

内容の要旨

「設備投資行動の研究」論文要旨

浜田　文雅

この小論において筆者が追及しようとしたことは，「企業の設備投資を決意させるものは何か，設備投資の規模とその変動を規制する要因の中で支配的なものは何か」ということである。云うまでもなく，企業の投資決意を促す要因は無数に存在するであろう。伝統的な経済理論から得られる知識は，その中で支配的なものが，生産物への需要と，投資の収益率であることを教えてくれる。企業の最適化行動は，与えられた生産の技術条件の下における意図された固定資本ストックの水準を決定し，それは主として産出水準と資本の労働に対する相対価格に依存している。この相対価格が着実な低下傾向をもつときには，最適な固定資本ストックは産出量の線型関数——その非同次項が負値をとる——で近似できる。この場合には，限界固定資本係数は傾向に安定的である。

戦後から極く最近までの時系列データによって，内田忠夫・渡部経彦両氏は設備投資が，利潤および期首資本ストックとの間に正の相関があることを発見し，これが「投資が投資を呼ぶ」という事実を反映するものであると解釈した。筆者は精密な実験計画に基づく一連の計測によって，わが国の場合にも，チェナリー，コイック，クライン等が欧米諸国のデータによって発見した場合と同様に，適当なサンプル——各変数の変域が十分大きい——を用いれば，設備投資は，他の事情に変化がないかぎり，期首固定資本ストックと負の相関をもつことを実証した。

第4～6章は，ストック調整原理を用いてこの点に関する経験的研究結果をまとめたものである。

第7章では，ストック調整原理の一つの拡張を試みた結果が示されている。ここでは，直接的に最適な資本ストックを推定し，それと期首資本ストックのギャップを調整する速度が，将来期待賃金のアベイラビリティーなどに依存していると想定されている。経験的結果は必ずしも満足なものではないが，この分野での研究発展の一つの方向を示している。最適な資本ストックの推定値は主として，ＣＥＳ生産関数の構造パラメタ，需要の動向，資本と労働の相対価格に依存している。ここでのＣＥＳ生産関数の構造パラメタの推定法は，筆者の独創的なものである。推定されたパラメタの安定性はかなり高い。このように明示された生産構造を制約条件として，費用極小化の１階条件から，最適資本ストックの推定値が計算される。以上第４～７章はこの論文の中核をなしている。

設備投資に対する金融面からの影響に関する経験的研究は，ロック・アンダーソンを除けば全く不毛であった。第８章および第９章はこの分野への一つの試論的接近をおこなった結果が示されている。設備投資行動を企業の資金調達と運用の一貫として観察するとき，設備投資と資金調達総額との間には，長期においてかなり安定的な関係があることが明らかにされた。この関係は，短期においては非可逆的であることから，むしろ，資金調達に際して，設備投資が短期的には主動的な役割りを果すという洞察が可能となる。

最後に，第10章（補論）では，設備投資と経済全体の資金循環との関連が分析される。第４～９章は，設備投資が実物的な諸要因，特に生産物の需要と資本労働の相対価格の変化によって支配的な影響を受けることを直接および間接に示したわけであるが，この章では，政府の財政・金融政策が企業の設備投資に与える効果がかなり遅いことを，在庫投資との比較によって示している。以上によって，設備投資が経済全体に及ぼす効果がかなり速いのに対して，財政・金融政策が設備投資に与える効果，特に，後者の効果はかなり間接的であることが明らかにされた。

審査報告要旨

投資関数の理論は当初景気変動分析の一環として登場した。その代表的なものは1939年のP. A. サムエルソンの「乗数と加速度の相互作用」にあり，更に1950年に刊行されたJ. R. ヒックスの「景気循環論」にあると云ってよい。この２つの著作は共に加速度の原理を基礎としているが，この原理には次の２つの前提が

あること。

(1) 資本存在量が産出水準に対し連続的に適応すること。

(2) 有効需要の原理に基礎をおくため，常に資金供給の制約がなく，企業の計画通りに投資が行なわれること。

この中で第1の点についてはL. R. クライン，M. カレツキー等によって批判が下され，投資を決定するものは産出高の変化と云うよりも，むしろ利潤の大きさにあるとして，加速度原理に対抗するものとして「利潤原理」が打ち出された。1950年クラインはその著「アメリカ合衆国における経済変動」において利潤原理の適用を試みた。

第2発展段階になると投資と云っても設備投資，在庫投資，建設投資によって，それぞれその動因が異なることが明らかとなり，それぞれ別個に関数型を導出しようとする試みが現われてくる。この中でも最もシステマティックに投資計画が行われるものは設備投資であるとされ，この分野が急速に開発された。そして単にマクロ的な景気予測の手段として用いるだけでなく産業別に分解してその設備投資の合理性をはかるための判断基準とするところまで進展する。1952年のH. B. Chennery の論文 Overcapacity and Acceleration Principle, 1954年の L. M. Koyck の Distributed Lags and Investment Behavior, 1963年の Edwin Kuh の Capital Stock Growth: A Micro-Econometric Approach 等がこれである。総じてこれらの分析は，電力，鉄鋼，セメント，鉄道等の製造産業を対象とするものが多かった。

資金供給の制約については1957年の J. Duesenberry の Business Cycle and Economic Growth に詳しい。投資を論ずるにあたってこの著書の長所は資金調達の費用分析を行ない，加速度原理の修正をはかったところにある。

一体，日本経済の場合には企業の資金調達に際して対外依存度が強く，そのために企業の計画通りの投資が実現せず，多くの計量分析がしばしばこの難点に逢着して苦しんだものである。

浜田氏の分析はこれらの諸家の研究から出発する。そして上述の観点から投資行動と企業の資金調達との関連を強調する。しかし同氏によれば，間接金融方式が支配的なわが国の場合には，大規模企業の投資行動に対して直接的な金融面からの制約はあまりないように思われると結論する。

計量の対象となったものは主として戦後のわが国製造業主要企業の設備投資行動であり商品ベースからの接近法を採用せず，企業ベースからの接近法をとる。売上高，附加価値，法人所得の間に線型関係があるとの観察事実から出発し，長期的に見て資本係数が産業間においてかなり異った値を示すのに対し，設備の稼動率は横這いであるとしている。これより投資のラグの分布を基礎として，加速度原理を修正した「調整原理」を提唱する。かくして最適資本ストックの構成要因としては，中立的な技術進歩，生産拡大，資本と労働の相対価格をあげ，これより計画投資と現実投資のギャップの説明を試みる。

又，企業の利用可能な資金総額を実物的及び金融的各資産項目へ配分する原理を追求し，在庫投資と売上債権の関連に及ぶ。かくして戦後わが国製造業主要企業の行動は経済成長に対する期待と技術革新，間接的金融方式による資金の効率的供給等によってその規模を拡大していったと結論している。

この推定結果を見るに(p. 35)，産業によっては季節ダミー係数の信頼度は必ずしも良くない。従って氏の主張する販売金額と附加価値の間の線型関係についても若干割引きして考える必要があるし，人件費と販売金額の関係についても同様であろう。p. 38又p. 47以下のデフレーションに際しての物価指数の使い方にも若干の問題はある。

第3章の資本係数と相対価格の関係を考察するにあたって出発点となるものはダグラス函数である。これに設備稼働率を導入し（前章の稼働率一定の仮説と結合）最適資本係数を求める。しかし稼働率 λ が不変的であるからこそこの formulation は意味があるので，λ が一定なら原型のままのダグラス函数を使用しても特に差支えはないはずである。

次に需要供給のギャップを論じているが，需要先行型と判定する特定の資料は示されていない。又，この分析が昭和27—35年の日本経済のデータを使用しているので，一応この前提が認められるとしても，最近の情勢についてこの原理が妥当するかどうかは疑問の余地がある。更に X^* と K^* の関連についても化学工業や電気機器の場合など，必ずしも平行性を示していない。

第4章はチェネリーから出発して設備投資を説明しようとするものであるが，加速度原理に加えるに前記の投資を導入するとの意味が必ずしも明らかでない。コイックの Distributed Lags を参照したとあるが，その展開にはより詳細な理論的説明を必要とする。又

パラメーターの信頼限界にも問題はある。

第5章は形式上第4章の続きとなっているが両者の間に密接な関係はない。ここでは新投資と再投資との関係を経験的に導出したに止まる。(p. 79)

第6章は生産関数，費用関数より資本と労働の相対価格と固定資本係数の関係を導いたもので，本来ならば第3章の議論につながるべきものであるが，その結びつきが弱く第4章の議論との関係も明らかでない。むしろ第5章との結びつきが強く出ている。

第7章は第3章の発展であるが，中立的技術進歩が現実に存在するとは限らない。以上その推定に問題がかかってくる。ここでCES生産函数の思想が入っているが，それだけにCES関数の持つ問題点が含まれていると云ってもよい。

第8章は流動資産と実物資産への配分を問題とするが物価体系の変動をどのように組み入れるかに問題が残されている。

第9章では実質的内部資金Fと固定資本ストックKの関係を追求するが資金保有と実質資産保有の間の流動性選択を決定する要因は必ずしも明らかにされていない。この場合の方程式の当てはまりの程度は

相関係数 $R = 0.7 \sim 0.8$

程度であまり良くない。

以上のように個々の点については多くの問題を残すが冒頭に述べたようにわが国データを用いての設備投資関数には多くの問題があり，具体的な計測も比較的少数である現状から見て，現代投資函数の理論を良く整理し，日本経済にあてはまるような形態に発展させ，わが国における企業投資の行動原理について解明の一つの方向を与えたことはユニークな業績であり，経済学博士に相当するものと認める。

論文審査担当者　主査　鈴木　諒一
副査　寺尾　琢磨
尾崎　巌

試験の結果の要旨

本大学院経済学研究科が，大学院博士課程修了者と同等以上の学力を有することを確認した。

試験担当者　千種　義人
小池　基之

佐々波楊子君学位授与報告

報告番号　乙第318号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和43年3月18日
学位論文題名　「経済成長と国際競争力」

内容の要旨

「経済成長と国際競争力」論文要旨

佐々波楊子

本論は各国の経済成長に伴う労働生産性の向上と賃金動向はその国際競争力の決定にとってきわめて重要であるという考え方にもとづき，経済成長と国際貿易の相互関連を分析する。第1章では経済成長の誘因としての国際貿易の役割を考察する。国際貿易の基本的な役割は国際間の最適資源配分を実現することによって，より高い実質所得水準を達成することである。しかしこれをより動態的に考察すれば，国際貿易は工業化の初期の段階においては国内市場に代わり，新しい資源の開発への契機を提供する。さらに経済成長の原動力となる新技術の導入は資本財の輸入を通じて各国に伝えられる場合が多い。今日の世界経済の現状をみると，世界貿易量拡大のきわめて大きな部分はいわゆる経済成熟期を迎えた先進諸国間の貿易によって占められている。このことは先進国の経済成長率を維持するための工業生産牽引力としても国際貿易が重要な役割をはたすことを示している。

第2章は，このような国際貿易の役割を理解した上で，国際分業の成立を理論的に考察する。およそいずれの経済理論がより優れているかは，それが現実の経済現象をいかによく説明し，かつ実証分析による予測にたえるかという点から判断される。国際分業の成立に関しては各国の生産要素比率に基づくヘクシャー・オーリンの命題と，労働価値説に基づく比較生産費原理が代表的な理論模型としてあげられる。

本論では第3章以下の実証分析のための理論モデルとして後者をもちいた。これは比較生産費説の中核をなす労働生産性が，経済成長にともなう国際競争力の問題を説明するのにもっとも重要であると考えたからである。

経済成長にともなう各産業の労働生産性の動向と賃